



2024年11月13日

各 位

会社名 ENECHANGE 株式会社  
代表者名 代表取締役 CEO 丸岡 智也  
(コード番号: 4169 東証グロース)  
問合せ先 上級執行役員 CFO 篠原 雄一郎  
(TEL 03-6635-1021)

**(訂正) 「2023年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正  
及び2023年12月期第3四半期報告書の訂正報告書の提出に関するお知らせ**

当社は、2023年11月10日に提出いたしました「2023年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正するとともに、2023年12月期第3四半期報告書の訂正報告書を本日提出いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯及び理由

当社は、2023年11月10日の取締役会決議を経て、同日、2023年12月期第3四半期の決算短信を公表しました。

しかし、当社は、2024年3月27日付「外部調査委員会の設置及び2023年12月期有価証券報告書の提出期限延長申請の検討に関するお知らせ」及び同月29日付「2023年12月期有価証券報告書の提出期限延長に関する承認申請書提出のお知らせ」にてお知らせしましたとおり、有限責任 あずさ監査法人(以下、「あずさ監査法人」といいます。)との間で、2023年12月期より本格的に立ち上げた新規事業であるEV充電事業において、当社グループが採用するSPCスキーム(以下、「本スキーム」といいます。)に係る会計方針及びそれに関連する会計処理について、協議を継続していく中で、あずさ監査法人より、当社からあずさ監査法人に対してSPC(以下、「本SPC」といいます。)の連結要否の検討に必要な情報が当初は十分に開示されておらず、追加的に開示された情報を踏まえると、本SPCを当社の連結範囲に含めるべきであるとの結論にいたった旨の連絡を受けました。これを受けて検討した結果、当社としては、当社連結財務諸表等を可及的早期に確定させるために、あずさ監査法人の指摘を受け入れ、本SPCを当社の連結範囲に含めるための対応を行いました。

また当社は、あずさ監査法人から、上記協議において、本スキームの遂行及び会計処理を行うに当たって、本SPCの連結要否の検討に必要な情報が当社取締役会等に適時かつ十分に報告又は共有がされていなかった等の内部統制上の問題点があるのではないかと指摘、及び本スキームとは別のEV充電事業における取引の会計処理に関する疑義の指摘を受けたことを踏まえ、本SPCを非連結とした従来の会計処理(以下「本件会計処理」といいます。)について、公正性を確保した調査により、前提となる事実関係を明らかにするとともに、本件会計処理の検討過程の検証、本件会計処理と類似する事案の存否、事実関係の調査及び評価、並びに内部統制上の課題を評価していただく必要性を認識し、外部調査委員会を設置して調査を進め、2024年6月21日付「外部調査委員会の調査報告書の受領に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、外部調査委員会の調査報告書を受領しました。

当社は、2024年7月9日付「2023年12月期有価証券報告書の提出完了に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、本SPCを当社の連結範囲に含めるための対応のほか、外部調査委員会の調査結果を踏まえたその他の必要な対応を実施したうえで、2023年12月期有価証券報告書を作成し、関東財務局へ提出いたしました。これに伴い、当社は、本日、過去に公表いたしました2023年12月期第3四半期決算短信の一部訂正を行うとともに、2023年12月期第3四半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。

2. 訂正の内容(訂正箇所は下線で表示)

訂正箇所は以下のとおりであり、訂正後の短信についても、後ろに添付しております。

決算短信 サマリー情報 1ページ

「1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日) (1) 連結経営成績(累計)」

## 【訂正前】

## (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	3,923	39.1	△1,248	—	△1,336	—	△1,382	—
2022年12月期第3四半期	2,820	29.0	△531	—	△528	—	△623	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 △1,713百万円 (—%) 2022年12月期第3四半期 △710百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	<u>△45.59</u>	—
2022年12月期第3四半期	<u>△20.90</u>	—

## 【訂正後】

## (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	3,230	14.6	△1,545	—	△1,649	—	△1,696	—
2022年12月期第3四半期	2,820	29.0	△531	—	△528	—	△623	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 △1,730百万円 (—%) 2022年12月期第3四半期 △710百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	<u>△55.92</u>	—
2022年12月期第3四半期	<u>△20.90</u>	—

決算短信 サマリー情報 1 ページ

「1. 2023年12月期第3四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年9月30日) (2) 連結財政状態」

## 【訂正前】

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	<u>6,199</u>		<u>2,152</u>		<u>34.6</u>	
2022年12月期	6,758		3,502		51.7	

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 1,850百万円 2022年12月期 3,495百万円

## 【訂正後】

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	<u>6,577</u>		<u>1,839</u>		<u>27.9</u>	
2022年12月期	6,758		3,502		51.7	

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 1,833百万円 2022年12月期 3,495百万円

添付資料に関しましては、以下の「2023年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」をご参照ください。訂正箇所には下線を付しております。

この度は、株主、投資家の皆様をはじめ関係者の方々には、多大なご迷惑をお掛けしますことを深くお詫び申し上げます。

以 上



## 2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 ENECHANGE株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4169 URL <https://enechange.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 丸岡 智也  
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員CFO (氏名) 篠原 雄一郎 TEL 03 (6635) 1021  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	3,230	14.6	△1,545	-	△1,649	-	△1,696	-
2022年12月期第3四半期	2,820	29.0	△531	-	△528	-	△623	-

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 △1,730百万円 (-%) 2022年12月期第3四半期 △710百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	<u>△55.92</u>	-
2022年12月期第3四半期	<u>△20.90</u>	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	<u>6,577</u>	<u>1,839</u>	<u>27.9</u>
2022年12月期	6,758	3,502	51.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 1,833百万円 2022年12月期 3,495百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年12月期	-	0.00	-	-	-
2023年12月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定としております。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	74.1	—	—	△1,300	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）EV充電インフラ1号合同会社、除外 1社 （社名）—

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	30,875,492株	2022年12月期	30,076,640株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	128株	2022年12月期	128株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	30,335,439株	2022年12月期3Q	29,819,058株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、個人消費や企業収益に持ち直しの動きがみられました。景気の先行きについては、円安による物価の上昇や、金融資本市場の変動等により、依然として不透明な状況となっております。

当社グループが属するエネルギー業界を取り巻く環境におきましては、ロシア・ウクライナ情勢の悪化以降、資源価格高騰の影響を受けた電力会社の財務状況の悪化が見られましたが、電気料金の値上げや卸電力市場価格の落ち着きに伴い、一部電力会社においてユーザー獲得に前向きな動きが見られる状況です。

長期的な観点でのエネルギー業界を取り巻く環境におきましては、引き続きグリーントランスフォーメーション(GX)が進展しました。日本政府による2022年12月22日の第5回GX実行会議において「GX実現に向けた基本方針～今後10年を見据えたロードマップ～」が掲示され、150兆円のGX投資を官民で実現していくため、日本政府としても20兆円規模の先行投資支援を実行する旨の意見表明がなされる中、こうしたGXの動きの中心となる電力業界においては、2016年4月の電力の小売全面自由化以降、当社のベース市場である電力販売額は約18兆円(注1)と拡大しております。また、乗用車の新車販売における電気自動車(EV)をはじめとした電動車比率を2035年までに100%とする目標が掲げられる(注2)など、EVの普及とそれに併せたEV充電インフラの需要が高まることを見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、「エネルギープラットフォーム事業」においては、「エネチェンジ」(家庭向け電力・ガス切替プラットフォーム)及び「エネチェンジBiz」(法人向け電力・ガス切替プラットフォーム)の2サービスについて、電力会社との連携を強化しつつ、スマートメーター由来の電力データが一定のルール下で開放される中、当該データを活用したサービスとして「エネチェンジ・マイエネルギー」の提供を開始しました。本サービスを通じ、多様化・複雑化する電気料金プランに対し最適な電力プランを提案することで、継続的な新規顧客獲得及び既存顧客のサポートを強化する方針です。

「エネルギーデータ事業」においては、主に電力ガス事業者向けにクラウド型で提供する、デジタルマーケティング支援SaaS「エネチェンジクラウドMarketing」及び家庭向けデマンドレスポンスサービス「エネチェンジクラウドDR」等のサービスにつき、継続的な新規機能開発と営業強化に努めてまいりました。また、「EV充電エネチェンジ」アプリのノウハウを活用した、EV充電アプリの開発運用や全国のEV充電スポット情報のAPI提供などのEVサービス向けソリューション「エネチェンジクラウドEV」を展開し、ENEOS株式会社が提供する「ENEOS Charge Plus EV充電アプリ」の開発を受託するなど、サービス展開を強化しております。

「EV充電事業」においては、引き続きEV充電分野における当社のシェア向上に向けた積極的な営業活動や投資に加え、EVユーザーの更なる利便性の向上に資する取り組みを継続しました。また2023年の夏以降、1か月間で500口以上の充電器を設置するなどEV充電器の設置も順調に進捗しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高3,230,492千円(前年同期比14.6%増)、営業損失1,545,616千円(前年同期は営業損失531,855千円)、経常損失1,649,677千円(前年同期は経常損失528,740千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,696,405千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失623,191千円)となっております。

なお、営業外収益で補助金受贈益116,547千円、営業外費用で固定資産圧縮損114,067千円、持分法による投資損失37,678千円を計上しております。補助金受贈益及び固定資産圧縮損は、EV充電サービス事業における充電インフラ整備に係るものであります。持分法による投資損失は、持分法適用関連会社であるJapan Energy Capital 1 L.P.及びJapan Energy Capital 2 L.P.への投資に係るものであります。また、特別損失で減損損失21,948千円を計上しております。これは「エネルギーデータ事業」の一部無形資産の収益性の低下によるものです。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①エネルギープラットフォーム事業

「エネルギープラットフォーム事業」においては、家庭向け・法人向け共に切替件数が堅調に推移した結果、ユーザー数は前年同四半期比23.1%増の539,772件となりました。四半期のARPU(注3)は、切替時に提携企業から受領する一時報酬単価の上昇影響により、ARPU(ストック売上)は前年同期比29.0%増の672円、ARPU(フロー売上)は前年同期比137.6%増の14,988円となりました。以上の結果、セグメント売上高は2,394,911千円(前年同期比14.8%増)、セグメント利益は236,023千円(前年同期比8.0%減)となりました。

## ②エネルギーデータ事業

「エネルギーデータ事業」においては、デジタルマーケティング支援SaaS「エネチェンジクラウド Marketing」、家庭向けデマンドレスポンスサービス「エネチェンジクラウドDR」等の既存顧客への継続的なサービス提供や新規顧客への導入及びプロダクト開発を進めた結果、顧客数は前年同四半期比21.2%増の63社となりました。また、四半期のARPUは、ストック売上の減少により、ARPU(ストック売上)は前年同四半期比18.9%減の2,778千円、ARPU(フロー売上)は前年同期比25.9%増の968千円となりました。以上の結果、セグメント売上高は716,861千円(前年同期比1.9%減)、セグメント利益は127,116千円(前年同期比6.6%増)となりました。

## ③EV充電事業

「EV充電事業」においては、事業推進のためにエンジニア・セールス人員を中心とした採用の増加による組織体制の拡大や、タクシー・エレベーター広告等の積極的なマーケティングの実施等先行投資を進めた結果、受注件数は事業開始以来の累計で7,329台となりました。また、2023年8月下旬から9月末までの夏季期間において、1か月間で500口以上の充電器を設置しました。以上の結果、セグメント売上高は118,720千円(前年同期は2,891千円)、セグメント損失は1,362,268千円(前年同期はセグメント損失406,510千円)となりました。

(注) 1. 電力・ガス取引監視等委員会「電力取引報結果」の電力販売額より算出。

2. 経済産業省「第6次エネルギー基本計画」(2021年10月22日)、電動車は電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池車(FCV)、ハイブリッド車(HV)を含む。

3. Average Revenue Per Userの略称であり、1ユーザー当たりの平均収益を意味する。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,400,318千円となり、前連結会計年度末に比べ1,126,757千円減少いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が189,690千円、未収入金が542,625千円増加し、現金及び預金が1,353,833千円、商品及び製品が117,567千円、前渡金が415,090千円減少したことによるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末における固定資産は3,177,488千円となり、前連結会計年度末に比べ945,741千円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が707,195千円、ソフトウェアが133,282千円増加し、のれんが62,719千円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、6,577,807千円となり、前連結会計年度末に比べ181,015千円減少いたしました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,089,052千円となり、前連結会計年度末に比べ1,005,847千円増加いたしました。これは主に短期借入金が564,775千円、未払金が553,983千円、契約負債が106,828千円、返金負債が50,440千円増加し、販売促進引当金が340,307千円減少したことによるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末における固定負債は1,649,571千円となり、前連結会計年度末に比べ476,416千円増加いたしました。これは主に社債が300,000千円、長期前受収益が206,482千円、その他が106,869千円増加し、長期借入金が133,497千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、4,738,624千円となり、前連結会計年度末に比べ1,482,263千円増加いたしました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,839,183千円となり、前連結会計年度末に比べ1,663,279千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失1,696,405千円の計上によるものです。

この結果、自己資本比率は27.9%(前連結会計年度末は51.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属するエネルギー業界を取り巻く当期の環境は、ロシア・ウクライナ情勢の悪化以降顕在化した資源価格高騰の影響による電力料金の値上げや卸電力市場価格に落ち着きが見られた他、乗用車の新車販売における電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド車(PHV)の比率が過去最高水準を維持する中、経済産業省が掲げる2030年の充電器の設置目標が15万口から30万口に倍増(普通充電器の設置目標は12万口から27万口に増加)する等(注1)、EVの普及とそれに併せたEV充電インフラの需要が今後ますます高まることを見込まれています。

かかる外部環境の中、当社としては各事業において市場シェア獲得のための施策を、投資規律を維持しつつ継続しました。その結果、売上高に関しては前回発表予想を上回る見通しとなった一方で、経常損益に関しては、前回発表予想を下回る見通しとなりました。

(I) 「エネルギープラットフォーム事業」においては、前回発表予想においては下半期にかけてユーザー数増加に伴う売上高の増加を見込みつつも、ARPU回復には未だ時間を要するものと見込んでいました。修正後の想定においては、上半期からARPUが前回発表予想の想定以上に回復し、ストック型収益の増加に寄与した他、下半期も引き続きユーザー数増加に伴う売上高の増加を見込みます。

(II) 「EV充電事業」においては、前回発表予想においては充電器の設置及び利用開始による下半期からの本格的な売上高の増加や損益の改善を見込んでいましたが、本格的な事業開始の初年度であることを鑑み、EV充電機器の設置や利用開始に伴う売上単価の想定を保守的に見込んでいました。修正後の想定においては、事業進捗に応じて想定単価の確度が高まり、直近の想定単価が前回発表予想時点の想定単価よりも良化した影響で、売上高は前回発表予想より増加する見込みです。

(III) 「エネルギーデータ事業」においては、前回発表予想においては事業環境の悪化に伴う電力事業者のIT予算削減を見込み売上高の想定を保守的に見込んでいました。修正後の想定においては、概ね計画通りの進捗となっているため、売上高の見通しを維持します。

以上の結果、売上高はエネルギープラットフォーム事業及びEV充電事業における増加が見込まれるため、通期予想は5,250百万円から6,500百万円(前連結会計年度比74.1%増加)へと上方修正します。

一方で、EV充電事業における政府補助金の交付決定が今年11月中旬以降と想定よりやや遅れており、その結果、設置工事が一部2024年1月にずれ込む可能性が高まっていることから、利益については前回発表予想からの減少が見込まれるため、経常損益は900百万円の経常赤字から1,300百万円の経常赤字(前連結会計年度は1,156百万円の経常赤字)へと下方修正いたします。

なお、経常損益以外の各段階損益の業績予想は、引き続き非開示とさせていただきます。

(注) 1. 経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」、経済産業省「充電インフラ整備促進に向けた指針」より記載。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,067,058	1,713,225
売掛金及び契約資産	441,503	631,193
商品及び製品	122,908	5,341
前渡金	424,773	9,683
未収入金	233,419	776,045
未収消費税等	103,955	117,807
その他	137,842	153,156
貸倒引当金	△4,386	△6,135
流動資産合計	4,527,076	3,400,318
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	31,764	738,959
その他	72,988	225,688
有形固定資産合計	104,752	964,647
無形固定資産		
ソフトウェア	72,701	205,983
ソフトウェア仮勘定	31,709	3,120
のれん	702,039	639,320
その他	2,077	1,919
無形固定資産合計	808,528	850,344
投資その他の資産		
投資有価証券	1,126,590	1,135,780
差入保証金	191,876	226,706
その他	8,817	10
貸倒引当金	△8,817	—
投資その他の資産合計	1,318,466	1,362,497
固定資産合計	2,231,747	3,177,488
資産合計	6,758,823	6,577,807
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,043	50,659
短期借入金	674,900	1,239,675
1年内返済予定の長期借入金	142,996	182,996
未払金	532,625	1,086,608
未払法人税等	36,291	22,921
契約負債	70,431	177,260
販売促進引当金	449,057	108,749
返金負債	—	50,440
その他	135,859	169,741
流動負債合計	2,083,205	3,089,052
固定負債		
長期借入金	1,136,845	1,003,348
社債	—	300,000
長期前受収益	—	206,482
繰延税金負債	13,812	10,373
その他	22,497	129,367
固定負債合計	1,173,154	1,649,571
負債合計	3,256,360	4,738,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,061,665	44,450
資本剰余金	2,930,526	6,016,642
利益剰余金	△2,438,533	<u>△4,134,914</u>
自己株式	△163	△163
株主資本合計	<u>3,553,495</u>	<u>1,926,015</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△208,127	△270,267
為替換算調整勘定	149,733	177,871
その他の包括利益累計額合計	<u>△58,394</u>	<u>△92,396</u>
新株予約権	7,361	5,564
純資産合計	<u>3,502,462</u>	<u>1,839,183</u>
負債純資産合計	<u>6,758,823</u>	<u>6,577,807</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,820,108	3,230,492
売上原価	520,484	705,380
売上総利益	2,299,623	2,525,112
販売費及び一般管理費	2,831,479	4,070,729
営業損失(△)	△531,855	△1,545,616
営業外収益		
受取利息	36	22
持分法による投資利益	14,430	—
特典失効益	5,579	3,575
補助金受贈益	—	116,547
その他	1,852	5,377
営業外収益合計	21,898	125,521
営業外費用		
支払利息	15,090	32,674
支払手数料	1	1,160
租税公課	—	22,485
持分法による投資損失	—	37,678
固定資産圧縮損	—	114,067
その他	3,691	21,516
営業外費用合計	18,783	229,582
経常損失(△)	△528,740	△1,649,677
特別利益		
固定資産売却益	493	—
特別利益合計	493	—
特別損失		
減損損失	63,403	21,948
和解金	11,469	—
その他	1,346	—
特別損失合計	76,219	21,948
税金等調整前四半期純損失(△)	△604,466	△1,671,625
法人税、住民税及び事業税	11,095	24,274
法人税等調整額	7,628	605
法人税等合計	18,724	24,880
四半期純損失(△)	△623,191	△1,696,505
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△100
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△623,191	△1,696,405

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△623,191	<u>△1,696,505</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△24,550
為替換算調整勘定	△640	△8,946
持分法適用会社に対する持分相当額	△86,500	△504
その他の包括利益合計	<u>△87,141</u>	<u>△34,001</u>
四半期包括利益	<u>△710,332</u>	<u>△1,730,507</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△710,332	<u>△1,730,407</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	—	<u>△100</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年3月30日開催の第8回定時株主総会の決議に基づき、2023年5月12日付で減資の効力が発生したため、資本金の額を3,051,665千円減少し、その他資本剰余金に振り替えています。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が44,450千円、資本剰余金が6,016,642千円となっています。

なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(信託型ストックオプションに対する課税)

国税庁は、2023年5月30日に「ストックオプションに対する課税(Q&A)」を公表し、「信託型ストックオプション」は、会社側が付与した権利を役職員等が行使して株式を取得した場合、その経済的利益が実質的な給与にみなされることから、役職員が当該ストックオプションを行使して発行会社の株式を取得した場合、その経済的利益については給与所得として源泉所得税を徴収して、納付する必要があるとの見解を示しました。

当第3四半期においては、源泉所得税の要納付額相当分としての金額306,983千円を四半期連結貸借対照表の「流動負債」の「未払金」に計上するとともに、これに対応する債権を「流動資産」の「未収入金」に計上しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、EV充電インフラ1号合同会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。同社は、EV充電設備所有を目的とする特別目的会社(Special Purpose Company, SPC)として2023年2月に設立された合同会社(GK)です。GKの代表社員及び業務執行社員、並びに設立時の出資者は一般社団法人EV充電インフラ(ISH)であり、GK並びにISHと当社との間に直接的な資本関係はありませんが、当社は、「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号最終改正2009年3月27日。以下「実務対応報告第21号」という。)Q4の参照先である「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号最終改正2011年3月25日。以下「実務対応報告第20号」という。)Q1に規定される「2投資事業組合における具体的な適用」(3)を適用した結果、i)「自己の計算において有している当該投資事業組合に係る業務執行の権限(当該業務執行の権限を有していない場合を含む。)」と、緊密な者及び同意している者が有している業務執行の権限とを合わせて、当該業務執行の権限の過半の割合を占めているときであって、かつ、ii)実務対応報告第20号Q1「2投資事業組合における具体的な適用」(2)の②から⑥までのいずれかの要件に該当する場合に該当すると判断し、またiii)EV充電インフラ1号合同会社の財務及び営業又は事業の方針を決定できないことが明らかであると認められないため、実質的に支配していると判断しております。

i)については、具体的にはISHが以下の理由から、当社の緊密な者であると考えられるため、当社とISHの業務執行の権限を合わせるとEV充電インフラ1号合同会社の業務執行の権限の過半の割合を占めていると評価しております。

・EV充電インフラ1号合同会社の運営基本契約、商品売買契約及び工事請負契約に基づきEV充電インフラ1号合同会社の「EV充電事業」の重要な意思決定及び業務執行は当社により行われていると判断しております。

・ISHにおける職務執行者は会計事務所であり、同事務所及びこれと実質的に同一視されるISHは形式的な業務執行者であると判断しております。

・当社が下記ii)に記載のとおり、EV充電インフラ1号合同会社の「EV充電事業」から生ずる損失の概ね全額について負担する場合等に該当すると判断しております。

ii)については、当社がEV充電インフラ1号合同会社の重要な財務及び営業又は事業の方針の決定を支配する契約が存在しているほか、EV充電インフラ1号合同会社のリース債務に関する連帯保証契約を締結していることを踏まえ、EV充電インフラ1号合同会社の事業から生ずる損失の概ね全額について負担していると判断しております。

す。

・当社がEV充電インフラ1号合同会社のリース債務に対する連帯保証を負担しており、これらの保証は、資金調達額の総額の過半を超える可能性があること

・当社にコール・オプションが、社債権者にプット・オプションが付与されており、それぞれの行使価額が出資価額とされているため、経済合理性に鑑みると、どちらかのオプションが行使される可能性は高く、支配力の要件(資金調達額の総額の概ね過半に対する債務の保証)を満たすことが当初から予定されていると評価できること

・社債権者に付与しているプット・オプションが行使された場合は、当社は社債が転換された後の匿名組合出資持分を出資価額で買い取る義務を有していることにより、EV充電インフラ1号合同会社の「EV充電事業」の状況が芳しくなく、欠損の状況が続く場合は、社債権者のプット・オプションが行使されると考えられ、当社がEV充電インフラ1号合同会社の損失の概ね全額を負担することになると考えられること

iii)については、具体的には当社が行っている業務(例えば、EV充電設備の設置場所の選定、施設オーナーとの契約の締結、リース条件の決定、EV充電インフラ1号合同会社のリース債務に対する連帯保証契約の締結等)

は、EV充電インフラ1号合同会社の財務及び営業又は事業の方針を決定できないことが明らかであるとは認められないと評価しております。

以上の理由により、当社がEV充電インフラ1号合同会社を支配力基準に基づき実質的に支配しているものと評価し、連結子会社に含めることといたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー プラットフォーム 事業	エネルギー データ事業	EV充電事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス	—	120,733	2,166	122,900	—	122,900
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	2,086,540	609,941	725	2,697,207	—	2,697,207
顧客との契約から生じる収益	2,086,540	730,675	2,891	2,820,108	—	2,820,108
外部顧客への売上高	2,086,540	730,675	2,891	2,820,108	—	2,820,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,086,540	730,675	2,891	2,820,108	—	2,820,108
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	256,547	119,208	△406,510	△30,754	△501,100	△531,855

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△501,100千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギーデータ事業」セグメントにおいて、無形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において63,403千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、新電力コム株式会社を子会社化したことに伴い、「エネルギープラットフォーム事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれん増加額は、101,901千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギーブ ラットフォー ム事業	エネルギー データ事業	EV充電事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス	—	92,742	106,045	198,787	—	198,787
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	2,394,911	624,118	12,675	3,031,705	—	3,031,705
顧客との契約から生じる収益	2,394,911	716,861	118,720	3,230,492	—	3,230,492
外部顧客への売上高	2,394,911	716,861	118,720	3,230,492	—	3,230,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,394,911	716,861	118,720	3,230,492	—	3,230,492
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	236,023	127,116	△1,362,268	△999,128	△546,488	△1,545,616

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△546,488千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギーデータ事業」セグメントにおいて、無形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において21,948千円であります。

(重要な後発事象)

(社債の発行及び匿名組合持分に係る合意書の締結)

当社の連結子会社であるEV充電インフラ1号合同会社は、2023年10月31日を払込期日とする第2回無担保社債を発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

名称	第2回無担保社債
社債総額	700,000千円
利率	7.0%
払込期日	2023年10月31日
社債の償還の方法・期限	2031年10月31日に一括償還(注)
担保	発行会社の設定した担保権、第三者の設定した担保権及び保証のいずれも存在しません。
資金使途	EV充電設備の取得及び運営

(注) 当社は、上記社債の社債権者との間で、事前合意の定めにより、出資後3年経過時点で保有する社債が匿名組合出資持分(TK持分)に転換された以降、当社が出資簿価にて出資者のTK持分を買い取る権利(コール・オプション)を有し、また、当該出資者がそのTK持分を当社もしくは当社が指定する第三者に出資簿価で売り渡す権利(プット・オプション)を有することを定めた匿名組合持分に係る合意書を2023年10月18日に締結しております。

(当社の代表取締役とEV充電インフラ1号合同会社の社債権者との金銭消費貸借契約の締結)

当社の代表取締役は、2023年10月にEV充電インフラ1号合同会社の第2回無担保社債を引き受けた社債権者と金銭消費貸借契約を締結し、350,000千円の融資を行っています。

以下の資金使途及び返済条件に鑑みて、当該融資は間接的な子会社の社債の引受であると評価しています。

資金使途：EV充電インフラ1号合同会社が社債権者に対して発行する社債の払い込みに限定されています。

当該融資の返済条件：社債権者の保有する社債が匿名組合出資持分に転換された以降、当社のコール・オプション又は社債権者のプット・オプションが行使されることで、社債権者が匿名組合出資持分の売却対価を受領した場合、その受領日から1ヶ月以内に元本の全部を弁済するものとします。